

株主各位

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

**連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表**

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

株式会社ビーロット

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.b-lot.co.jp>）に掲載することにより、株主のみなさまにご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 1 月 1 日から)
(2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,034	1,043	6,254	△181	8,150
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	21	21			43
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する 当期純利益			344		344
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計	21	21	△152	－	△108
当連結会計年度末残高	1,056	1,065	6,101	△181	8,042

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	△8	△8	0	12	8,154
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					43
剰余金の配当					△478
親会社株主に帰属する 当期純利益					344
持分法の適用範囲の変動					△18
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△7	△7	△0	0	△6
当連結会計年度変動額合計	△7	△7	△0	0	△115
当連結会計年度末残高	△16	△16	0	12	8,038

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称
ビーロット・アセットマネジメント株式会社
B-Lot Singapore Pte.Ltd.
株式会社ライフステージ
株式会社ヴィエント・クリエーション
株式会社ティアンドケイ
株式会社ティアンドケイインターナショナル
ビーロット・キャピタルリンク株式会社
合同会社BL江坂プロパティーを営業者とする匿名組合
ビーロットリート投資事業有限責任組合2号

なお、合同会社BL江坂プロパティーを営業者とする匿名組合については、新たに出資したことに伴い、ビーロットリート投資事業有限責任組合2号については、新規設立に伴い、株式会社LCパートナーズについては、新たに全株式を取得したことに伴い、ビーロット・アセットマネジメント株式会社に商号を変更し、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

また、株式会社LCパートナーズとビーロット・アセットマネジメント株式会社の合併に伴い、消滅会社であるビーロット・アセットマネジメント株式会社を連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社 株式会社敦賀ゴルフ
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったビーロットリート投資法人は、第三者割当増資により持分比率が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- ・主要な持分法非適用会社 株式会社敦賀ゴルフ、株式会社横濱聖苑
- ・持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、「営業投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

③ たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で定額法により償却しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、合同会社BL江坂プロパティを営業者とする匿名組合の決算日は、9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生した連結会計年度の費用として処理しております。
- ③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

3. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結計算書類利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、適切な対応を実施している事もあり、その影響は限定的であります。しかし、今後の広がり方や収束時期等を予測する事は極めて困難です。そのため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、その影響が翌年度以降も限定的であるとの仮定を前提として会計上の見積を行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
営業投資有価証券	766百万円
販売用不動産	13,053
仕掛販売用不動産	8,961
建物	622
土地	9
その他（投資その他の資産）	500
計	23,913

② 担保に係る債務

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	2,191百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,457
長期借入金	15,653
1年内償還予定の社債	513
計	22,817

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	382百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
株式会社横濱聖苑	1,232百万円
ビーロットリート投資法人	7,688
計	8,920

(4) 財務制限条項

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を確保するため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社及び子会社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
タームローン契約	2,047百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 16,582,400株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数

普通株式 524,588株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年3月27日開催の第12回定時株主総会による配当に関するもの

配当金の総額 478百万円

1株当たり配当額 60円

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年3月30日

※当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年12月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年3月26日開催の第13回定時株主総会による配当に関するもの

配当金の総額 240百万円

1株当たり配当額 15円

基準日 2020年12月31日

効力発生日 2021年3月29日

配当原資 利益剰余金

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

普通株式 464,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として必要な資金を金融機関等から借入し、一時的な余剰資金については流動性の高い金融商品で運用しております。また、運転資金も金融機関等から資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として資金調達したものであります。変動型の借入金につきましても、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債は、主に金融機関から調達しており、当社グループに対する取引姿勢の変化等により、資金調達が制約される流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの資金需要に関する情報及び資金繰り状況の的確な把握を行うとともに、取引金融機関との関係強化に努め、資金調達手段の多様化を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動価格を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びその差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,571	11,571	－
(2) 売掛金	136	136	－
資産計	11,708	11,708	－
(1) 短期借入金	5,427	5,427	－
(2) 未払法人税等	145	145	－
(3) 長期借入金（一年内返済予定の長期 借入金を含む。）	27,883	28,010	127
(4) 社債（一年内償還予定の社債を含 む。）	2,303	2,295	△8
負債計	35,760	35,878	118
デリバティブ取引（※）	△4	△4	－

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られる利率で割り引いて算定される方法によっております。

(4) 社債（一年内償還予定の社債を含む。）

社債の時価は、元利金の合計額を新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2020年12月31日
営業投資有価証券	1,040百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	136	—	—	—
合計	136	—	—	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,427	—	—	—	—	—
長期借入金	5,347	9,329	3,901	3,658	3,328	2,317
社債	870	266	166	—	1,000	—
合計	11,645	9,596	4,067	3,658	4,328	2,317

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル、賃貸用マンション等を所有しております。2020年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、72百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

		当連結会計年度
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,039百万円
	期中増減額	△16
	期末残高	1,022
期末時価		1,549

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。
3. 期中増減額は、減価償却費16百万円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 499円80銭
- (2) 1株当たり当期純利益 21円60銭

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ライフステージ（以下、「ライフステージ」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことを決議しました。

(1) 合併の目的

本合併は、ライフステージの有する関西圏ネットワークと新築分譲マンションの販売代理事業での商品販売力のシナジー効果をより発揮すること、及び当社グループの経営の合理化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日2021年2月15日

合併契約締結日2021年2月15日

合併予定日（効力発生日） 2021年4月1日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、ライフステージにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ライフステージは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

当社は、ライフステージの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併会社の概要（2020年12月31日現在）

商号	株式会社ライフステージ
本店所在地	大阪府大阪市淀川区西中島５－５－１５
事業内容	分譲マンション等の企画・販売、不動産の流通事業
代表者の氏名	代表取締役社長 寄勝 統
資本金の額	50百万円
純資産の額	787百万円
総資産の額	1,881百万円

(4) 合併後の状況

本合併における当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期に変更はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

11. その他の注記

金額の表示単位の変更

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

株主資本等変動計算書

(2020年 1 月 1 日から)
(2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
					繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	1,034	955	57	1,012	5,813	5,813
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	21	21		21		
剰 余 金 の 配 当					△478	△478
当 期 純 利 益					127	127
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	21	21	－	21	△350	△350
当 期 末 残 高	1,056	977	57	1,034	5,463	5,463

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△181	7,678	0	7,679
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)		43		43
剰 余 金 の 配 当		△478		△478
当 期 純 利 益		127		127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	－	△306	△0	△306
当 期 末 残 高	△181	7,371	0	7,372

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、「営業投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」へ計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生した事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

	当事業年度 (2020年12月31日)
販売用不動産	12,562百万円
仕掛販売用不動産	8,961
建物	622
土地	9
関係会社株式	1,088
計	23,244

② 担保に係る債務

	当事業年度 (2020年12月31日)
短期借入金	2,191百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,424
長期借入金	15,610
1年内償還予定の社債	513
計	22,740

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (2020年12月31日)
	281百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	69百万円
長期金銭債権	1
短期金銭債務	1

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	当事業年度 (2020年12月31日)
株式会社ヴィエント・クリエーション	96百万円
株式会社横濱聖苑	1,232
ビーロットリート投資法人	7,688
計	9,017

(5) 財務制限条項

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を確保するため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (2020年12月31日)
タームローン契約	2,047百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,827百万円

売上原価 1百万円

販売費及び一般管理費 8百万円

営業取引以外の取引高 50百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式

524,588株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

11百万円

たな卸資産評価損

273

投資有価証券評価損

4

関係会社株式評価損

16

貸倒引当金

91

資産除去債務

2

株式報酬費用

29

金利スワップ

1

減価償却超過額

3

繰延税金資産小計

434

評価性引当額

—

繰延税金資産合計

434

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関係会社等

種類	会社等の名称	議 決 権 等 の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	株式会社ライフステージ	100.00%	資金の融通	資金の借入 資金の返済 担保受入 (注) 2	500 500 513	—	—
子 会 社	株式会社ヴィエント・ ク リ エ ー シ ョ ン	100.00%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注) 1	3,196 2,980 44	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 その他流動資産	216 2,980 48
子 会 社	株式会社ティアンドケイ	88.95%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注) 1	3	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 その他流動資産	4 122 0
子 会 社	合同会社BL江坂プロパティ を営業者とする匿名組合	100.00%	—	配当金の受取	1,824	関係会社株式	1,673
関連会社	株 式 会 社 横 濱 聖 苑	50.00%	資金の援助 役員の兼任	債務保証 (注) 3	1,232	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 担保受入については、当社の銀行借入に対するものであります。
なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 債務保証については、株式会社横浜聖苑の銀行借入に対するものであります。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役 員	外 川 太 郎	被所有 直接1.6%	取締役	新株予約権の行使 (注) 1	13	—	—
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社	合同会社ヒロシマ・アセット (注) 2	—	不動産売買 仲介取引	不動産売買仲介手数料 の受取 (注) 3	11	—	—
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社	合同会社コウベ・アセット (注) 2	—	不動産売買 仲介取引	不動産売買仲介手数料 の受取 (注) 3	25	—	—
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社	株式会社アスキ (注) 2	—	不動産売買 仲介取引	不動産売買仲介手数料 の受取 (注) 3	11	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 新株予約権の行使は、2015年12月1日の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 当社代表取締役社長宮内誠の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産売買の仲介手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 459円09銭
- (2) 1株当たり当期純利益 8円02銭

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 10. 重要な後発事象に関する注記」をご参照下さい。